

<個別注記表>

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

貯蔵品 最終仕入による原価法

商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 残存価額を零とする定額法

(3) 有価証券の評価方法及び評価基準

① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券 時価のあるもの:なし

時価のないもの:移動平均法による原価法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率(1000分の6)により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度(一部、中退共制度)に基づく期末要支給額により計上している。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用している。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,632,664,222 円

(2) 関係会社に対する債権及び債務の注記

関係会社に対する金銭債権 81,568,239 円

関係会社に対する金銭債務 33,795,304 円

3. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり当期純利益 138 円 36 銭

1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除)に基づき算出している。

4. 当期純利益

159,750,902 円

以上